

令和5年度予算主要事業の概要
(事業別説明資料)

教育委員会事務局



目 次

小中学校特別教室等の空調設備整備調査	3
地域部活動化による持続可能な地域クラブ活動環境の整備	4
I C Tを効果的に活用した授業づくりの推進	5
生きにくさ、学びにくさのある児童生徒への支援の強化	6
放課後児童クラブ等の包括業務委託に係る準備	7
教職員のメンタルヘルス対策	8
社会教育施設（公民館）の利用促進	9
飛騨市民カレッジによる生涯学習の推進	10
集落有集会施設の整備等の支援	11
飛騨流葉全国ジュニアクロスカントリー大会の開催	12
子ども達のスケートボードエリアの整備	13
スポーツに特化した学童保育の推進	14
オリンピック・トップアスリートとの交流	15
公共施設予約管理システムの対象施設拡大	16
姉小路氏関連山城群の整備・活用の推進	17
江馬氏城館跡群の活用の推進	18
史跡江馬氏城館跡の保存修景整備	19
飛騨みやがわ考古民俗館の活用促進	20
飛騨市美術館の魅力向上	21
街なかポケットミュージアムの管理運営	22
図書館利用者のための託児環境の整備	23

新規 小中学校特別教室等の空調設備整備調査

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
8,800	学校施設整備基金 8,800	委託料 8,800
(前年度予算 0)		

2 事業背景・目的

近年の夏場の猛暑は、6月中旬から10月上旬まで高温となる日が多く、小中学校では子ども達の体調に細心の注意を払うなど、対応に苦慮する場面が多く見られます。

市内小中学校の普通教室への空調設備の整備は令和元年度に完了していますが、理科室や音楽室などの特別教室や多様な授業に対応するための少人数教室は空調設備が無いことから、各学校では時間割の変更や普通教室で音楽や理科の授業を行うなどの工夫により対応しています。

こうした状況を一刻も早く改善し、子ども達が安全・快適に学習できる環境を整えるため、まずは特別教室の中でも優先的に空調設備が必要な教室について、市内全小中学校から合計18教室を選定し、令和4年度に調査測量設計を行い令和5年度の夏までの整備完了を目指しているところです。

今回、その他の整備が必要と考えられる特別教室についても導入に向けた基本調査及び設計業務を行い、児童・生徒が集中して学習できる環境を整えます。

3 事業概要

市内全小中学校の特別教室のうち、先行して整備を進めている18教室を除く24の特別教室等について、教室や校舎の形状に合わせた最適な空調設備の規模、設置位置や電力増強が必要な場合の対策などの調査及び設計を行い、令和7年度までの整備完了を目指します。



担当課：教育委員会事務局教育総務課 (☎0577-73-7493) 予算書：P. 130

新規 地域部活動化による持続可能な地域クラブ活動環境の整備

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
5,476	ふるさと納税 5,200	委託料 5,200
	一般財源 276	謝礼 252
(前年度予算 0)		費用弁償 24

2 事業背景・目的

市では、令和8年4月から中学校部活動を地域クラブ活動へ完全移行するため、令和4年度には既に一部合同で実施している古川中学校と神岡中学校のサッカー部とソフトボール部について、平日と休日の各1日試行的にシャトルバスを運行したほか、文化系部活動においては吹奏楽部や合唱部による地域でのミニコンサートの開催、加えて、部活動の課題の洗い出しや市内活動団体の状況把握を並行して進めるなど、地域クラブ活動につながる取組を行いました。

こうした結果を踏まえ、令和5年度は地域クラブ活動をスポーツ系、文化系、まちづくり系にジャンル分けし、「飛騨市学園〇〇部」のような考え方の中で一部の部活動を地域クラブ活動へ試験移行するほか、指導者の確保等を含めた様々な検討を進め、持続可能な地域クラブ活動の環境を整備します。

3 事業概要

① 民間事業者との連携による地域部活動化の推進 (5,200千円)

民間事業者との連携により地域部活動化に向けた試行・調査・検討を行います。

(1) サッカー、ソフトボールの地域クラブ活動への試験移行

(2) 調査・検討

- 指導者ライセンスに関する調査、指導者バンクの募集・管理
- 保護者の負担軽減策の検討
- 費用の徴収方法の検討
- 指導者を輩出する協力事業所等との交渉

(3) 受け皿となる各団体との交渉や立ち上げサポート

② 地域部活動推進協議会及びコアチーム会議の実施 (276千円)

- 民間事業者によるコーディネートのもと、スポーツ少年団指導者代表や文化活動団体代表等により構成する地域部活動推進協議会を隔月で開催し、地域クラブ活動全体の運営や管理のあり方等について検討を行います。
- 受け皿となる各団体と個別に交渉するためのコアチーム会議を適宜開催し、地域クラブ活動の先行実施に向けて検討を行います。

担当課：教育委員会事務局学校教育課 (☎0577-73-7494) 予算書：P.133

拡充 ICTを効果的に活用した授業づくりの推進

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】		【主な使途】	
47,583	学校施設整備基金	32,229	備品購入費	17,941
	過疎債	9,500	工事請負費	9,524
(前年度予算 35,599)	一般財源	5,854	その他	20,118

2 事業背景・目的

国のGIGAスクール構想を受け、これまでに児童生徒一人1台タブレットPCを完備し、教師用デジタル教科書やロイロノート等の教材、電子黒板を小学校2年生～中学校3年生の普通教室及び理科室に整備のほか、ICT支援員による授業支援や研修会の開催などを通して、ICTを活用した授業づくりを推進してきました。

しかし、現在、小学校1年生の普通教室や令和5年度に増級する特別支援教室には電子黒板がなく、小学校担任用タブレットPCも完備できていない状況であり、令和5年度はこうした状況の改善にあわせ、他校との日常的な遠隔授業の環境整備やタブレット学習教材の導入によりICTを効果的に活用した授業づくりの推進を図ります。

3 事業概要

①【新規】極小規模校における遠隔授業環境の常設整備（446千円）

- 極小規模校の河合小学校、宮川小学校、山之村小中学校において他校と日常的に遠隔授業や交流ができるよう、既存教室を活用しカメラ等の設備等を常設整備します。

②【拡充】ICTを活用した授業づくり（12,861千円）

- これまでのデジタル教科書やクラウド型授業支援ノートアプリ「ロイロノート」の活用に加えて、児童生徒の学習履歴等に適した問題等をドリル形式で予習・復習できる学習支援オンラインサービス「E-ライブラリ」を新たに導入します。
- ICT支援員の配置（1種2号で2名）

③【拡充】ICT機器の整備（34,276千円）

- 新たに小学校1年生教室及び特別支援学級に電子黒板を10台整備し、これにより電子黒板の整備が完了します。
- 小学校の児童用84台、小学校担任用40台のタブレットPCを更新するとともに、更新に伴う無線LANアクセスポイント10台、サーバ8台を整備します。

担当課：教育委員会事務局学校教育課（☎0577-73-7494） 予算書：P.131

拡充 生きにくさ、学びにくさのある児童生徒への支援の強化

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
12,903	県補助金	508	人件費	8,576
	ふるさと納税	3,168	委託料	3,168
(前年度予算 9,881)	一般財源	9,227	その他	1,159

2 事業背景・目的

市内の小中学校には、日常生活への不安感や学習への困り感などを抱え、通常学級において支援を必要としている児童生徒が少なからず在籍しており、小・中学校入学による環境変化から登校を渋る児童生徒が増えるなど、不登校・不適応につながってしまう状況が見られます。また、こうした児童生徒の約7割が学力不振を抱えており、中学校卒業後の進路に大きな不安を抱えている者も多い状況です。

このことから何らかの支援を必要としている児童生徒へ、各分野の専門家による相談や支援の体制を整え、できるだけ早い段階で個々の実態をつかみ、それに応じた適切な支援を行うことで、生きにくさや学びにくさの軽減を図ります。

3 事業概要

①【拡充】作業療法士等による学校巡回 (3,168千円)

令和4年度、市内小学校1校をモデル校として実施し成果が得られたことから、全小中学校に作業療法士2名と言語聴覚士1名で構成する支援チームを概ね毎月1回ずつ派遣し、生きにくさや学びにくさがある児童生徒への早期支援を行うとともに、学習や生活環境の整備や児童生徒への支援に対する助言を行います。

②【継続】保小中連携の推進 (199千円)

保小中の円滑な接続のために、年長児を対象に小学校で必要な3つの力（生活する・人と関わる・自ら学ぶ）を伸ばすための内容やポイントを具体的に示したリーフレットを配布するほか、小中の交流活動を計画的に位置づけます。

③【継続】スタディサポーターによる学習支援 (8,691千円)

不登校や不適応の児童生徒が将来の自己実現に向けて歩み出すために、スタディサポーターを4名配置し、適応指導教室や家庭、学校等で個に応じた学習支援を行います。

④【継続】児童生徒支援学校訪問 (845千円)

教職員も含めた支援の質を向上するため、学校心理士が各学校や園を訪問し、児童生徒の生活や学習状況を見届け、教職員の適切な支援につなげ、困り感の軽減を図るほか、教職員を対象に特別支援教育に関する講話を実施し、支援の質の向上を図ります。

担当課：教育委員会事務局学校教育課 (☎0577-73-7494) 予算書：P.127

新規 放課後児童クラブ等の包括業務委託に係る準備

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
165	一般財源	165 自動車借上料 交際費
		160 5
(前年度予算 0)		

2 事業背景・目的

市内小中学校及び放課後児童クラブに係る業務に携わる会計年度任用職員は、令和4年度で78名（放課後児童クラブ支援員39名、児童生徒支援員20名、校務員12名、学校司書7名）在籍しており、学校内における様々な支援業務を適切に実施することで、児童生徒は安心して安全な学校生活を送ることができています。

一方、共働き家庭の増加に伴い、放課後や長期休業期間に児童を預ける家庭が増えている中、業務毎の研修の充実、職員数の増加に伴う運営管理業務の多忙化、長期休業日における放課後児童クラブ支援員の確保や利用料徴収に係る業務の増加など、複数の問題が出てきています。

このことから、子どもの健全な育成と子育て支援を将来に渡り持続するため、こうした業務を民間事業者へ包括的に委託する準備を行い、令和6年度からの包括業務委託を目指します。

3 事業概要

小中学校及び放課後児童クラブに係る会計年度任用職員（放課後児童クラブ支援員、児童生徒支援員、校務員、学校司書）の業務を民間事業者へ包括的に委託するため、飛騨市議会との合同による先進自治体への行政視察を行います。

令和5年4月～11月	関係者への説明会、先進地への行政視察 募集要項・仕様書・契約書（案）の作成
令和6年1月	事業者公募・プロポーザル審査
2月	事業者決定
3月	契約
4月	運用開始

担当課：教育委員会事務局学校教育課（☎0577-73-7494） 予算書：P.127

新規 教職員のメンタルヘルス対策

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
231	一般財源	231 謝礼 委託料
(前年度予算 0)		215 16

2 事業背景・目的

平成27年12月から施行された改正労働安全衛生法により、常時雇用する労働者に対して、医師、保健師等による心理的な負担の程度を把握するための検査を実施することが設置者に義務付けられました。労働者数50人未満の事業所における検査実施は努力義務とされており、これまで市内小中学校ではこうした検査を実施していませんでした。

しかし、学校現場においては、児童生徒の安心・安全な教育環境の整備をはじめ、個別最適な学びや協働的な学びの推進、地域学校協働活動の推進、学校と家庭の連携による子育ての推進など、多岐にわたる業務への対応が必要不可欠となっており、各校においては働き方改革の推進により、業務の改善の動きは見られるものの、環境の変化は職員のストレスにつながることも少なくない状況です。

こうしたことから、市内小中学校教職員のメンタルヘルス対策を早期に行い、教職員が安心・安全に職務に専念できる職場環境を整えます。

3 事業概要

① 教職員のストレスチェックの実施 (16千円)

公立学校共済組合が実施している教職員を対象とした「心の健康チェック事業」を活用し、年2回のストレスチェックを実施します。

② 医療機関等による面接指導 (215千円)

ストレスチェックの結果をもとに、ストレスへのセルフケアや職場環境の改善を行うほか、不調者に対して、学校医や近隣医療機関と協議し、個別の面接指導を行います。



担当課：教育委員会事務局学校教育課 (☎0577-73-7494) 予算書：P. 127

新規 社会教育施設（公民館）の利用促進

1 事業費（単位：千円） 【財源内訳】 【主な使途】

ゼロ予算

（前年度予算 0）

2 事業背景・目的

市内には旧4町村それぞれの中心となる公民館が4施設と、それに付随する分館が2施設あり、コロナ禍以前は合唱をはじめとする音楽系サークルや同級会会議、調理室を利用した料理教室などの地域コミュニティ活動に活用され、年間の平均利用者数は7.6万人/年（平成27年～令和元年の平均）で推移していました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大による施設の利用制限や外出控えに伴い、その利用者数は令和2年度は3.2万人、令和3年度は4.5万人と減少しており、以前のようなサークル活動をはじめとした地域コミュニティ活動が元に戻っていないのが現状です。

このことから、公民館等における市民の利便性の向上を図るための試験事業を実施することで、アフターコロナにおける地域コミュニティ活動の契機づくりを行い、以前のような活発な地域活動の復活をめざします。

3 事業概要

① 施設使用料無料化の試験実施

令和5年度に限り以下の施設の使用料を無料化するとともに、利用者のアンケートや利用状況の推移をモニタリングし、その効果を検証します。

●対象施設 古川町公民館、河合町公民館、宮川町公民館、神岡町公民館、
千代の松原公民館、釜崎公民館

●対象者 市民（市民以外、営利目的等の利用は有料）

② オンライン予約サービスの試験実施

令和5年度に管財課において全庁的に導入を予定しているローコード業務アプリ開発ツールの活用により、古川町公民館においてオンラインでの空き状況の確認や施設予約の受付を試験的に実施するとともに、利用者の声や申請手続き等の検証結果をもとに他の公民館についても横展開を検討します。

担当課：教育委員会事務局生涯学習課（☎0577-73-7495）

拡充 飛驒市民カレッジによる生涯学習の推進

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
10,820	受講料	820	委託料	8,644
	ふるさと納税	10,000	謝礼	874
(前年度予算 10,957)			その他	1,302

2 事業背景・目的

市内全域をキャンパスに見立て年齢に関係なく人生100年時代を楽しく心豊かに過ごすための学びにあふれた飛驒市を目指し、市ではこれまでの生涯学習の取組に本物の大学を模した遊び心の要素を加えた「飛驒市民カレッジ」を令和3年度に開校し、これまで市内では経験出来なかった著名人や専門家等の話を直接聞くことができる機会の提供に努めてきました。また、令和4年度は、これまで実施している公民館講座や自主講座も含めた各種講座を飛驒市民カレッジの一つと位置付け、各種講座を一覧にまとめたパンフレットを作成し、市の生涯学習事業全体を飛驒市民カレッジの名の下に統一感と一体感を持たせ、取組を推進してきました。

令和5年度は、学びへの好奇心を更に高めるため、子どもや親子向けプログラムの強化を図るとともに参加者へのインセンティブの追加など新たな取り組みを行うことで、さまざまな学ぶ機会の提供を行います。

3 事業概要

①【新規】飛驒市まるごと食堂と連携した「飛驒市民カレッジ学食割」(150千円)

市民カレッジの年間パスポート購入者及び単位ポイント獲得者に対し、参加のインセンティブとして飛驒市まるごと食堂で利用できる500円割引券を交付します。

②【拡充】飛驒市民カレッジ ジュニア学部の創設(18千円)

これまでの子ども向け対象講座を引き続き開催するほか、グローバル化に対応する力の育成イングリッシュデイキャンプの実施など、大人だけでなく子どもも一緒に学ぶことのできる講座を強化し、「ジュニア学部」として体系立てた訴求を図ります。

③【継続】市民カレッジの企画運営(10,652千円)

市民カレッジの柱となる著名人講座を年1回開催するほか、前期・後期の講座案内を見やすくするためカテゴリごとに表記し、幅広い年代の方に楽しく参加していただける講座を企画します。

担当課：教育委員会生涯学習課（☎0577-73-7495） 予算書：P.136

拡充 集落有集会施設の整備等の支援

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
11,293	一般財源	補助金

(前年度予算 5,865)

2 事業背景・目的

市内には自治会などが所有する公民館等集会施設が90施設あり、地域のコミュニティ施設として重要な役割を果たしています。

しかし、令和元年に行ったアンケート結果によれば、築40年を超える施設が40施設(44%)、50世帯未満で管理している施設が43施設(48%)を占めるなど、戸数の減少や高齢化により地域での持続的な維持管理が今後困難になっていくことが予想されます。

このため、集落有集会施設の新築・増築等に対する補助制度に新たなメニューを加え、自治会の負担を軽減し、地域の実情に合った施設の整備ができるよう支援します。

3 事業概要

①【新規】集落有集会施設整備のための既存建物の購入等支援

既存建物の購入や賃貸借による集落有集会施設の整備に対する支援について、集落有集会施設整備事業補助金のメニューに追加します。

- (1) 既存建物を購入・改修する場合
・費用の1/3 (上限500万円)
- (2) 既存建物を借り上げる場合
・賃借料の1/2 (上限30万円/年 最長5年間)

②【拡充】集落有集会施設整備事業補助金の既存メニューの要件緩和等

- (1) 新築・増築 1/3 (上限3,000万円) 面積上限等の廃止
- (2) 改修 1/2~1/3 (上限200万円)
- (3) 解体 1/2 (上限額150万円)
- (4) 備品購入 1/2 (上限15万円)
- (5) 敷地購入 1/3 (上限750万円) 駐車場に加え集会施設本体も対象に追加
- (6) 敷地造成 1/3 (上限200万円) 駐車場に加え集会施設本体も対象に追加
- (7) 倉庫整備 1/3 (新築・改修200万円、据置型購入15万円)

担当課：教育委員会事務局生涯学習課 (☎0577-73-7495) 予算書：P. 139

拡充 飛驒流葉全国ジュニアクロスカントリー大会の開催

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
3,396	参加料 1,050 一般財源 2,346	委託料 3,396
(前年度予算 3,282)		

2 事業背景・目的

野原や森林を走るクロスカントリー走は、平坦な整地を走るのに比べ心肺や筋力に負担がかかるほか、着地時のバランス感覚や体幹に効果があるなど、運動能力向上に有効なトレーニング方法として注目されています。

このことから、市では、特に子どもの成長過程において重要である「運動神経・持久力・筋力」の向上が期待されるクロスカントリーに注目し、令和4年度、全国中学生クロスカントリー大会を計画したところですが、

しかし、市内外を問わず全国から中学生を募集した結果、様々な要因から参加者が振るわず、令和4年度はやむなく中止となりました。

令和5年度はその反省を踏まえ、徹底した原因の検証から改善を行い、改めて子どもたちが参加しやすい大会を開催します。

3 事業概要

「飛驒流葉全国ジュニアクロスカントリー大会」として、従来よりも参加資格を拡大するとともにチーム制による登録を廃止します。また、PRを早期に行うことで参加者の拡大を図り大会を実施します。

開催日：令和5年10月8日（日） 予定

会場：ひだ流葉スキー場周辺

参加資格：小学生、中学生、高校生及び一般（従来は中学生のみ）
個人制（従来は5人1組のチーム制）

運営：飛驒流葉数河カントリーウオーク運営委員会

コース：小学生1.5km、中学生3km、高校生6km、一般9km
（ウオーキングコースを利用）

※ 一般参加者はオープン参加とします。

担当課：教育委員会事務局スポーツ振興課（☎0577-62-8030） 予算書：P.143

拡充 子ども達のスケートボードエリアの整備

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
5,000	ふるさと納税 (特定目的)	5,000
(前年度予算 1,000)		工事請負費 4,400 備品購入費 380 役務費 220

2 事業背景・目的

令和3年度に開催された東京オリンピックにおける日本人選手の活躍もあり、子ども達を中心にスケートボード愛好者が増えてきましたが、市内には安全に滑走できる場所が少ないのが現状でした。そこで、令和3年度に市内の小中高生を対象にスケートボードエリアの設置に関するアンケート調査を実施したところ、設置を希望する声が非常に高いことがわかったことから、令和4年度に市内で安全に滑走が可能な場所の選定を行うための騒音等の実証実験を行い、専門家等のアドバイスをいただきながらその結果を検証してきました。

令和5年度はそれらを踏まえ、子ども達が安心安全にスケートボードを楽しめる場所を市内に整備します。

3 事業概要

検証結果を基に、市内2箇所にスケートボードエリアを整備するほか、次の候補地の選定を進めます。

- (1) 神岡地区：市営夕陽ヶ丘駐車場
 - ・路面舗装整備
 - ・簡易フェンス設置
 - ・注意看板設置
- (2) 古川地区：宮川河川敷（ヘリポート）
 - ・注意看板設置



拡充 スポーツに特化した学童保育の推進

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
2,800	参加者負担金 960 ふるさと納税 (特定目的) 1,840	委託料 2,800
(前年度予算 2,800)		

2 事業背景・目的

小学校の放課後送迎バスによる直接帰宅や保護者の家庭環境に起因する子どものスポーツ離れ等、スポーツを行えない環境にある子どもに対して支援を行うことによりスポーツ実施率の向上を図るため、総合型地域スポーツクラブ「飛騨シューレ」では、令和2年度スポーツ庁モデル事業の採択を受け、神岡町を拠点としてスポーツに特化した学童保育「インクルーシブ・スポーツ学童」を開設しました。そして、現在は市の事業へと切り替え、令和4年度は更に事業拡大を行うため、古川町での実証実験を行いました。

令和5年度は実証実験の結果を踏まえ古川町での本格実施を行い、一人でも多くの子ども達がスポーツを身近に感じ、スポーツと学習が生活の一部として取り入れることができるよう、引き続きスポーツ実施率の向上に努めます。

3 事業概要

実施にあたっては、地元高校、大学、地域内外の産業界などの様々な主体と分野を超えて連携し、地域ぐるみで子ども達のスポーツ環境の充実を図ります。

(事業の流れ)

- ・ 小学校から各拠点の体育館へバス移動 (幼児は保護者による送迎)
- ・ 補食及び学習 (宿題や自主学習)、スポーツ活動 (各種スポーツの体験)
- ・ 終了後、保護者またはスポ少や他のスポーツ活動への引き渡し

【古川地区】

事業主体	総合型地域スポーツクラブ「ひだチャレンジクラブ」
会場	古川トレーニングセンター
開催回数	月1回程度

【神岡地区】

事業主体	総合型地域スポーツクラブ「飛騨シューレ」
会場	桜ヶ丘体育館
開催回数	週1～2回

担当課：教育委員会事務局スポーツ振興課 (☎0577-62-8030) 予算書：P.143

拡充 オリンピアン・トップアスリートとの交流

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
1,820	ふるさと納税 (特定目的) 1,820	補助金 1,320 委託料 500
(前年度予算 2,770)		

2 事業背景・目的

子どものスポーツ離れ、体力低下、中学部活動の地域移行など、子どものスポーツを取り巻く環境は様々な課題を抱え変革期を迎えています。一方で、東京オリンピック・パラリンピック、プロ野球、更に令和4年に開催されたサッカーW杯における日本代表選手の活躍が追い風となり、スポーツの機運はコロナ禍であっても高い状況が続いています。

このことから、市では、子ども達にスポーツの楽しさや魅力を感じてもらうほか、指導者や保護者による適切、的確な子ども達への指導につながるよう、オリンピックやトップアスリートなど著名なスポーツ選手と触れ合い学ぶ機会を設け、特に令和4年度には特別イベントとして元プロ野球選手による野球教室を行い、多くの子ども達や指導者に参加いただきました。

令和5年度は継続して実施している事業を更に拡大し、子ども達にスポーツの魅力を伝えるほか、中学校部活動の地域移行を見据えた指導者の育成を図ります。

3 事業概要

①【拡充】オリンピック・トップアスリートとの交流 (900千円)

市内の小中学生や指導者、保護者を対象としたオリンピック出場経験者やトップアスリート等によるスポーツ教室やふれあい交流会、講演会等について、招へい選手を増員し開催します。

②【拡充】FC岐阜による子どもサッカー教室の開催 (500千円)

小学校1～4年生を対象に実施していたFC岐阜によるサッカー教室について、対象を6年生まで拡大します。

③【継続】社会人野球チームによる野球教室の開催 (420千円)

県内を代表する社会人野球チーム「西濃運輸」の協力により、小中高校生を対象とした野球教室を8月にサン・スポーツランドふるかわで開催します。

担当課：教育委員会事務局スポーツ振興課 (☎0577-62-8030) 予算書：P.142

拡充 公共施設予約管理システムの対象施設拡大

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
2,803	一般財源	2,803
		使用料 1,620
		委託料 1,183
(前年度予算 1,260)		

2 事業背景・目的

利用希望が集中するスポーツ施設などを対象に、毎月開催されていた調整会議や利用者間の平等性を確保すること、また、コロナ禍における利用者が一堂に集まる機会の削減を目的として、令和4年度より特に利用者の多いスポーツ・文化施設を対象にスマートフォン等から予約申請や自動抽選が行える公共施設予約管理システムをモデル的に導入し、併せてさるぼぼコインなどの多様な決済手段への対応を図ることで、利用者の負担軽減と利便性の向上に取り組んできました。

この結果、利用者の平等性・公平性及び3密の回避や紙の減量化等、一定の効果が得られたことから、令和5年度は更に利用者からシステム導入を求める声が多く寄せられている施設の追加導入を行い、利用者の負担軽減と利便性の向上の拡大に取り組めます。

3 事業概要

繁忙期における予約集中や重複時の自動抽選、帳票管理、多様な決済手段など十分な機能を備えた予約管理システムを有効活用し、利用者の平等性・公平性の確保と利便性の向上、並びに3密の回避を図ります。

また、令和4年度に導入したモデル施設に加え、令和5年度も利用者のニーズによりシステム導入が必要と思われる以下の施設に導入します。

【既導入施設】

古川町トレーニングセンター、森林公園（野球場・陸上競技場）、
 サン・スポーツランドふるかわ、杉崎公園グラウンド、古川小（体育館・グラウンド）、
 古川西小（体育館・グラウンド）、古川中（体育館・グラウンド）、
 飛騨市文化交流センター

【令和5年度追加施設】

神岡小（体育館・グラウンド）、神岡中（体育館・グラウンド）

※ 桜ヶ丘体育館等の指定管理者が管理する神岡地区スポーツ施設は指定管理者によりシステム導入予定

担当課：教育委員会事務局スポーツ振興課（☎0577-62-8030） 予算書：P.144

拡充 姉小路氏関連山城群の整備・活用の推進

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
8,302	国庫支出金	4,019 委託料
	ふるさと納税	4,283 印刷製本費
(前年度予算 6,723)		その他 1,717

2 事業背景・目的

古川町各地に点在する飛騨国司・姉小路氏関連の山城群は、中世の飛騨国の中心であった古川盆地の覇権を巡って繰り広げられた飛騨の歴史を物語る貴重な遺産であり、国史跡レベルの価値があると高く評価されていることから、市ではこれらの国史跡指定を目指して平成29年度から総合調査を実施するとともに、姉小路氏関連の山城群とその調査を行う意義を郷土の誇りとして位置づけ、保存活用のための調査研究、文化財の本質的価値が伝わるコンテンツの充実に努めてきました。

令和5年度は、国史跡指定を見込んだ記念すべき年として、調査成果の展示やイベント等を通じ市民や全国の山城ファンへPRを行うほか、山城を見学しやすい環境を整備し、姉小路氏関連山城群の魅力と価値を伝えます。

3 事業概要

①【新規】史跡指定に係るシンポジウム等の開催（6,720千円）

史跡指定を見込み、調査の指導を頂いた専門家を招聘したシンポジウムを10月に飛騨市文化交流センターにおいて開催するとともに、飛騨市美術館において発掘調査の出土品や関連する古文書・絵画、赤色立体地図、山城復元イラスト等を紹介する企画展等の開催、指定記念懸垂幕の掲揚、各山城のサイン看板設置を行います。

②【新規】山城探訪ツアーの開催（861千円）

古川城跡・小島城跡・野口城跡・小鷹利城跡において、専門家の解説による探訪ツアーを5～6月に開催します。

③【新規】山城ガイドの育成（ゼロ予算）

山案内に長けている飛騨市・白川郷自然案内人協会等や山城好きな一般の方を対象に、市学芸員による山城案内研修会を開催し、山城ガイドの育成を図ります。

④【継続】調査事業の最終実施（721千円）

発掘調査で出土した金属製品の保存処理を実施します。

担当課：教育委員会事務局文化振興課（☎0577-73-7496） 予算書：P.136

拡充 江馬氏城館跡群の活用の推進

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
4,403	ふるさと納税	4,403	看板作成料	1,261
			委託料	1,679
(前年度予算 1,800)			その他	1,463

2 事業背景・目的

市では、江馬氏城館跡の活用を図るため、これまで江馬氏に関連する山城セミナーの開催や、活用検討委員会によるイベント等の実施など、地域の観光振興や交流人口創出の拠点として位置付けられるよう各種事業を推進してきました。また、傘松城跡については、江馬氏城館跡群の1つとして国史跡の追加指定を目指し、倒木処理や発掘調査、解説看板整備、PR動画の作成、登山道整備等を実施しました。

令和5年度は、国史跡の追加指定が見込まれる傘松城跡や、江馬氏城館跡等の価値を伝える展示にリニューアルした神岡城を活用し記念事業を実施するほか、山城の散策ができるようサイン整備やガイドの育成を行い、価値の共有・発信に努めます。

3 事業概要

①【新規】傘松城跡の追加指定に係る価値の発信 (938千円)

神岡城を含む高原郷土館のWi-Fi環境を整備するとともに、傘松城跡の調査成果を神岡城内に展示し、誘客拡大のために高原郷土館及び江馬氏館跡公園を4月から5月の期間限定で入館料を無料開放します。また、史跡指定への機運を高めるため、記念クリアファイルを作成し、夏季に来場者に配布します。

②【新規】山城登山道のサイン整備 (1,725千円)

高原諏訪城、政元城跡において、整備委員会や地権者等と協議の上、登山道の案内サイン等を整備するほか、国道471号から江馬氏城館跡への案内サインを整備します。

③【新規】山城ガイドの育成 (ゼロ予算)

山案内に長けている飛騨市・白川郷自然案内人協会等の既存団体や山城好きな一般の方を対象に、市学芸員による山城案内研修会を開催し、山城ガイドの育成を図ります。

④【継続】史跡江馬氏館跡公園の活用等 (1,740千円)

活用検討委員会との連携により様々な趣向のイベントを継続して開催するほか、秋季のライトアップ等を行います。

新規 史跡江馬氏城館跡の保存修景整備

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
2,213	国庫支出金 138	工事請負費 1,936
	ふるさと納税 1,936	委託料 277
(前年度予算 0)	一般財源 139	

2 事業背景・目的

史跡江馬氏城館跡(下館跡)は、県内唯一の国史跡・名勝の二重指定を受けた価値が高い文化財です。さらに、文化庁や各分野の専門家の指導をもとに復元整備を行った遺跡の代表的な事例として、庭園史学・考古学・建築学・保存科学といった各種研究分野でも知られるほか、近年では利活用事業も活発に行われており、史跡名勝の活用事例としても知られるようになりました。更には地域商工団体の記念行事にも活用されるなど、地域資源として地元にも着実に認識されてきており、神岡の「地域らしさ」を体現する市の文化的観光の中核として位置づけられる存在です。

一方、平成12年から21年まで段階的に整備された当施設は、中世の工法を基準に最先端の研究水準から導き出された「この場所だけ」のものであり、特殊施工が多いため単純な修繕でも専門的な知見が必要であり、整備委員会や文化庁の指導のもと保存管理を実施していますが、全体的に老朽化が見られる状況です。

このことから、計画的・継続的な保存修景整備を実施し、全国的に貴重な文化財としての史跡名勝の景観維持、施設の長寿命化に努め、建物の屋根葺き替え等の将来的に予想される大規模な再整備工事に備えます。

3 事業概要

① 北側箱堀の改修 (1,936千円)

土留枕木が腐食し、上部を人が通行する場所でもあり危険なため、整備委員会の指導内容に従って改修を行います。

② 市民等参加型ワークショップによる復元堀土舗装の修復 (227千円)

部分的に舗装が抜け落ち下地材が見える状況である復元堀土について、関係案内所「ヒダスケ！」のスキームを活用して市内外から一般参加者を募り、体験講座型の修復作業を行うことで計画的な修復を継続することに加え、史跡を守ることの大切さや維持管理の難しさを伝え、江馬氏城館跡ファンの拡大を図ります。

担当課：教育委員会事務局文化振興課 (☎0577-73-7496) 予算書：P. 137

拡充 飛騨みやがわ考古民俗館の活用促進

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
1,517	体験受講料	21	委託料	562
	ふるさと納税	1,183	費用弁償	198
(前年度予算 291)	一般財源	313	その他	757

2 事業背景・目的

飛騨みやがわ考古民俗館は、国指定文化財である積雪期用具や旧石器～縄文時代の出土品など貴重な文化財を多数収蔵・展示し、とりわけ太古の祈りに捧げられた石棒の数には目を見張るものがありますが、認知度の低さやアクセスの不便さから来館者数が極めて少なく、現在は予め開館日を定めての縮小運営を余儀なくされています。

この状況を打開すべく、単純に来館者数や費用対効果のみにとらわれない評価の在り方を模索する中で、平成30年度より関係人口の皆さんらと「石棒クラブ」を立ち上げ、石棒のコアなファンを増やす取組を進め、着実に当館の応援者を増やしてきました。

令和5年度は、関係人口を活用した更なる魅力アップやD Xによる開館日数の拡大により、更なる活用の促進を図ります。

3 事業概要

①【新規】ICT機器の導入による開館日数の拡大 (313千円)

ネットワークカメラやスマートキー等のICT機器の導入によりマイナンバーカードと連動した無人入退館管理を行う実証実験を120日実施し、これまでの会計年度任用職員による30日間の開館と合わせることで博物館法の定める開館日を満了した運営を行うとともに、ICTによる無人管理の効果を検証し、他の市有施設への横展開を検討します。

②【新規】「1日館長」制度の実施 (621千円)

ヒダスケ!のスキームを活用して全国の石棒ファンを募集し、学芸員の事前レクチャーを受けた方を「1日館長」として配置するとともに、複数日を希望される方に対し宿泊費用の一部を支援します。

③【新規】館内展示の一区画入れ替え (292千円)

現在の展示を一部入れ替え、2010年の発掘調査で新たに出土した石棒を展示するほか、展示する石棒類の3年後の重要文化財指定を目指して、重文台帳作成を開始します。

④【継続】石棒クラブイベントの開催 (291千円)

石棒クラブとの連携により、石棒3Dデータ化やバックヤードツアー等を開催します。

担当課：総務部管財課 (☎0577-73-7462) 予算書：P. 58

教育委員会事務局文化振興課 (☎0577-73-7496) 予算書：P. 140

新規 飛騨市美術館の魅力向上

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
240	一般財源	240
		印刷製本費 150
		消耗品費 50
		その他 40
(前年度予算 0)		

2 事業背景・目的

飛騨市美術館は、飛騨の山樵・木工用具の収蔵展示施設「飛騨の山樵館」の一部を改修して平成18年度にオープンし、地域唯一の公立美術館としてこれまで個性ある企画運営に取り組んできました。

しかし、美術品を展示・保管する美術館本来の目的に設計された建物ではないことから使いづらさがあるとともに、空調設備の能力が十分ではなかった上に経年劣化が著しく進行してきたことから、令和元年度から改修の検討を行い4年度に空調設備の全面更新を主体とした大規模な改修を行ってきたところです。

令和5年度は、改修が完了した飛騨市美術館のリニューアルオープン記念事業を実施するとともに、これまで文化振興課長が兼務していた館長職について学芸員の資格者を専属配置し、更なる美術館の魅力向上を図ります。

3 事業概要

① リニューアルオープンイベントの開催 (240千円)

(1) リニューアルオープン当日イベントの開催

期日：4月15日(土) 予定

内容：オープン記念式典

美濃加茂市民ミュージアム館長による記念講演会

入館料無料

(2) 地元ゆかりの作家作品を取り上げた企画展の開催

期日：4月15日(土)～6月11日(日) 予定

内容：「光芒を放つ 飛騨の画家たち」展

～戦前、戦後を生きた上原誠、徳永富士子、沖野清らの画業をたどる～

② 美術館長の専属配置

これまで文化振興課長が兼務していた館長職について、学芸員の有資格者を専属配置し、収蔵品の適正保管や企画展の魅力向上を図ります。

担当課：教育委員会事務局文化振興課 (☎0577-73-7496) 予算書：P.140

拡充 街なかポケットミュージアムの管理運営

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】	
2,310	ふるさと納税	2,310	
		委託料	1,000
		施設借上料	960
(前年度予算 2,058)		その他	350

2 事業背景・目的

飛騨市美術館では、郷土資料の調査成果の紹介や地元ゆかりの芸術家作品など様々な企画展示を行っていますが、それらは展示期間が終了すると鑑賞する機会がなくなっていたことから、令和3年度より飛騨古川さくら物産館の蔵ホールを借用し「街なかポケットミュージアム」として簡易整備し、美術館企画展の一部を展示し市内外の皆さまにご覧いただいています。

令和5年度も定期的にテーマを変え、美術館の企画展や市が実施した調査研究の成果を展示するとともに、来客対応をアウトソーシングし業務の効率化を図ります。

3 事業概要

①【新規】来客対応業務の外部委託 (1,000千円)

来場者が増える週末の来客対応については、飛騨古川さくら物産館で組紐体験の指導を行う会計年度任用職員が対応していましたが、これらを合わせて飛騨古川さくら物産館を運営する古川町商工会に委託します。

②【継続】企画展の展示 (1,310千円)

現在行っている「宮川・高原川の伝統漁法の展示」を引き続き展示し、夏以降には過去に開催した企画展等からセレクトし、展示の入れ替えを行います。



担当課：教育委員会事務局文化振興課 (☎0577-73-7496) 予算書：P. 136

新規 図書館利用者のための託児環境の整備

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】
183	ふるさと納税	183 委託料

（前年度予算 0）

2 事業背景・目的

令和4年度に飛騨市図書館が行った利用者アンケートによれば、小さいお子さんがいる保護者の方にとっては、親子のおはなし会やイベントへの参加はあるものの、自分のためにゆっくり本を選べないなど日常的に図書館を利用しづらいという意見があり、実際に図書館内では子どもが読む絵本のみを慌ただしく借りていかれる状況がよく見られます。

このことから、図書館に利用者のための一時託児を実施することで、今まで利用を控えていた小さいお子さんがみえる保護者の方等の利用促進を図ります。

3 事業概要

市内の民間託児事業者に委託し、飛騨市図書館、神岡図書館の利用者を対象とした一時託児を実施します。

- 【開催日】 毎月1回
- 【開催時間】 午前10時～12時 午後1時～3時
- 【利用料】 無料
- 【託児体制】 スタッフ2名により4名程度まで受入



担当課：教育委員会事務局文化振興課（☎0577-73-7496） 予算書：P. 139